



矢倉学区の健幸かるて（令和6年度版）

【令和6年12月作成】

草津市人とくらしのサポートセンター 地区担当保健師

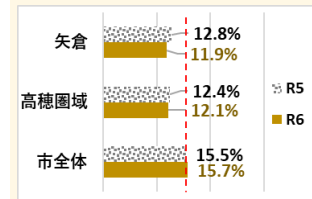
1.人口構成(R6.4.30) ※市と比較して区分割合が高い項目に赤字着色

年齢区分	0～14歳	15～64歳	65歳以上	計(人数)
人数	2,485	9,265	2,486	14,236
割合	17.5%	65.1%	17.5%	
志津	1,333	3,840	1,502	6,675
志津南	1,589	7,583	2,738	11,910
草津	1,513	8,050	2,388	11,951
大津	1,177	6,174	2,288	9,639
矢倉	1,317	6,539	1,784	9,640
渋川	1,461	5,361	1,851	8,673
老上西	2,475	7,998	2,071	12,544
老上	1,305	8,644	2,360	12,309
玉川	747	5,104	1,821	7,672
南笠東	937	4,439	2,396	7,772
山田	1,570	6,296	3,371	11,237
笠縫	1,624	6,449	2,806	10,879
笠縫東	648	2,651	1,571	4,870
常盤	20,181	88,393	31,433	140,007
草津市	20,181	88,393	31,433	140,007

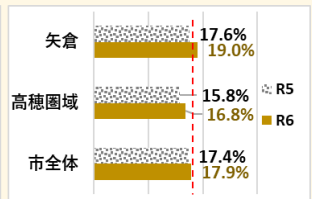
【参考：65歳以上人口割合】矢倉 23.8% / 草津市 22.4% (R5.4.30)

4.高齢者の状況 (※③は、40～64歳の第2号被保険者も含む)

①単身高齢者の割合(R6.4)



②介護認定率(R6.4)



③介護が必要となった原因で最も多い疾患(R1～R2新規申請者)

【要支援認定となった人】
骨折

【要介護認定となった人】
アルツハイマー型認知症

④主観的健康観

健康状態が「とてもよい」「まあよい」と回答した人の割合
矢倉：78.6%
草津市：80.2%

6.地域資源(地区組織活動・社会資源等)

医療機関 医科：2か所・歯科：3か所
薬局：2か所・ドラッグストア：0か所

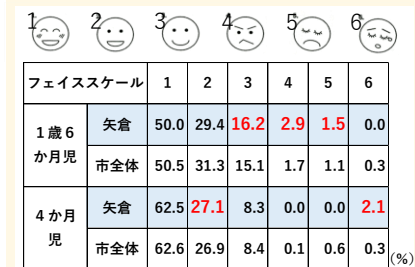
スーパー：1か所・コンビニ：2か所
子育てサークル・拠点施設：2か所

地域サロン：9か所
町内会 13個

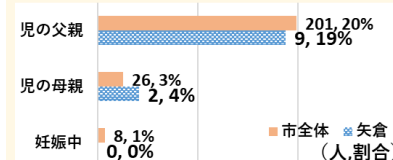
健康推進員：7人

2.妊娠・出産・子育て(乳幼児健診問診結果)

①育児に対する今の気持ちに近いフェイススケールの割合(R5年度)



②喫煙状況(R5年度：4か月児健診時)



③「育てにくさを感じているか」の割合(R5年度)

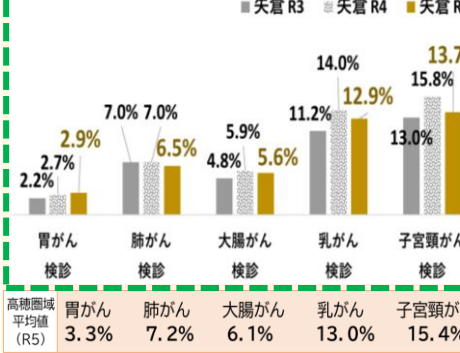


5.地域の声

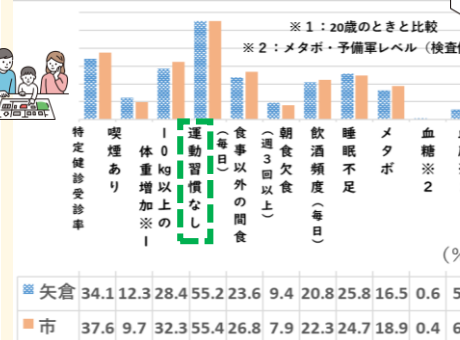
「毎日散歩しています。」
「血圧を測るのは年に1回健康診断の時だけ。どれくらいの数値だったかも覚えてない。」(ふれあいまつり矢倉)
「大阪まで通勤していたので、朝が早くて夜は遅い生活だった。マンションのなかで、隣近所とのつきあいはないです。」

3.からだの健康・生活習慣

①市が実施しているがん検診の受診率推移(R3～5年度)



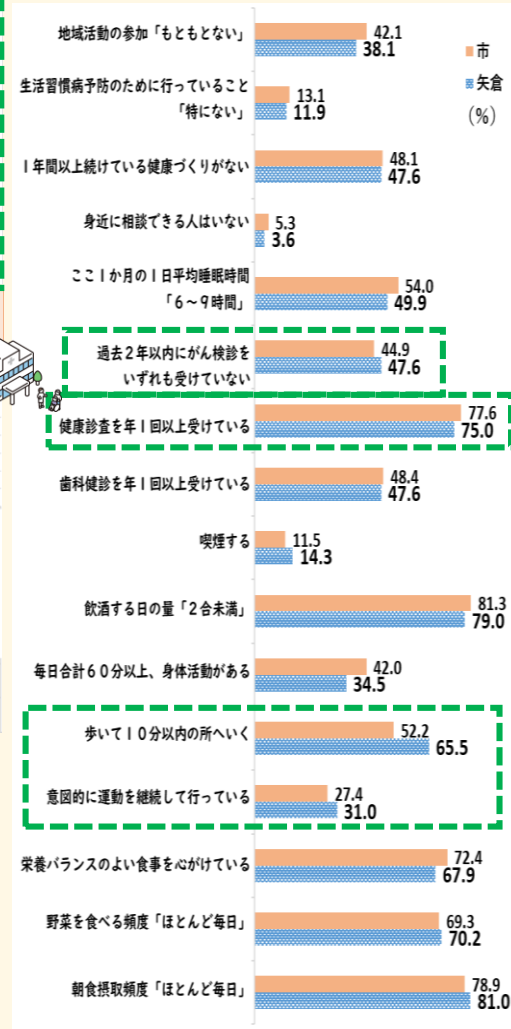
②特定健診受診率・問診・検査結果(R5年度)



～地域の取組・活動の様子～



③生活習慣 健康に関するアンケート調査結果：対象18～74歳(R4年度)



<地域の目指す1年後の姿(目標)> 矢倉学区の住民は、よい健康習慣を継続することにより、地域とつながりながら自立して本人が望む生活を送ることができる◎

<地域の特性と健康課題>

- 高齢化の進展スピードが早く、人口が横ばいから減少傾向に転じているエリアです。
- ボランティアや自主活動グループが多く、地域の居場所として開催されている「ふれあい喫茶憩」の活動が広がっている一方で、エリアによってはつながりの希薄化や担い手不足もみられています。
- 意図的に運動を継続している割合や歩いて10分以内のところで徒歩で行く割合が高い一方、毎日合計60分以上の活動ある割合が低いことから、日頃の生活の中でも身体を動かす習慣を意識できるような働きかけが必要です。
- がん検診の受診率および特定健診受診率が低く、けん診を継続的に受診できるような働きかけを要します。

<健康課題の解決に向けた取組方針・活動状況>

- 地域の活動団体や居場所に出向き、生活実態や学区住民の生活習慣(食生活や運動習慣等)の把握を進め、あらゆる世代の人が自身の健康に関心をもち、よりよい生活習慣をもてるよう、ふれあいまつりでの健康測定や子育てサロンといった地域活動の場を活用した健康づくりの取組を行っています。
- がん検診や特定健診を受診し、自身の健康状態を知ることや早期発見・早期治療の必要性を認知し、生活習慣の見直しについて啓発を行っています。